

投資行動と地域性との関係

1220414 井原悠登

高知工科大学 経済・マネジメント学群

指導教員 上村浩

研究背景

金融庁は2003年から「貯蓄から投資へ」のスローガンの下、国民一人一人が資産形成を行うことを目標としてきた。しかし、日本の家計資産における株式投資信託の割合は、未だに14%程度であり、他の先進国と比較して非常に低い水準となっている。このような状況下で、国内の株式投資の普及を目的とし、金融商品販売会社の効果的な販売戦略を考えた。

研究目的

本研究では、リスク選好度の違いをその地域の地域性という観点から測定し（ビッグファイブパーソナリティによる測定）、これらが投資額に与える影響を明らかにすることを目的としている。

調査・分析方法

リサーチ会社の協力のもと、年齢や性別についての指定はせず、都道府県ごとのサンプルサイズが偏らないように日本国内の20歳以上の男女200人（男性114人、女性86人）を対象に、パーソナリティを測定する質問、回答者の投資額、金融知識などを回答してもらった。

分析結果

はじめに、説明変数で取り上げた各パーソナリティの変数は投資額との相関は示されなかった。そこで、各パーソナリティの変数と金融知識・自信過剰度及び資産額との交差項を含めたモデルによって再検討した。分析の結果、誠実性*知識*資産の変数は投資額と有意に負の相関を、また協調性*知識*資産の変数は投資額と有意に正の相関（5%水準）を有することが示された。また、協調性*自信過剰度*金融資産額の変数は投資額と有意に正の相関を、また誠実性*自信過剰度*金融資産額の変数は投資額と有意に負の相関（5%水準）を有することが示された。

考察・結論

金融資産を多く保有している場合でも、誠実性が高く、金融知識が豊富、あるいは自信過剰度が高い人は、株式投資に消極的であることが明らかとなった。一方で、金融資産を多く保有している場合で、協調性が高く、金融知識が豊富、あるいは自信過剰度が高い人は、株式投資に積極的であるということが分かった。最後に、本研究の結果を踏まえ、各パーソナリティ、すなわち地域性の違いを十分に考慮した金融商品の販売戦略、あるいは将来世代への教育（例えば金融庁が行う学校への出張授業におけるカリキュラム）に関する提案を論じた。